

# (一社)北海道商工会議所連合会 中小企業景況調査報告書

## 第171回 調査概要

- ・調査対象期間 : 2023年7~9月期 実績  
2023年10~12月期 見通し
- ・回答数 : 364社
- ・発行日 : 2023年10月31日

### 今期業況・来期見通し

業況は改善もマイナス圏脱せず。売上はプラス転化。販売単価は上昇、仕入単価は下落が続いており、採算もプラス転化。一方で、人手不足感は強まり、先行きには不透明感あり。

#### ■主なコメント

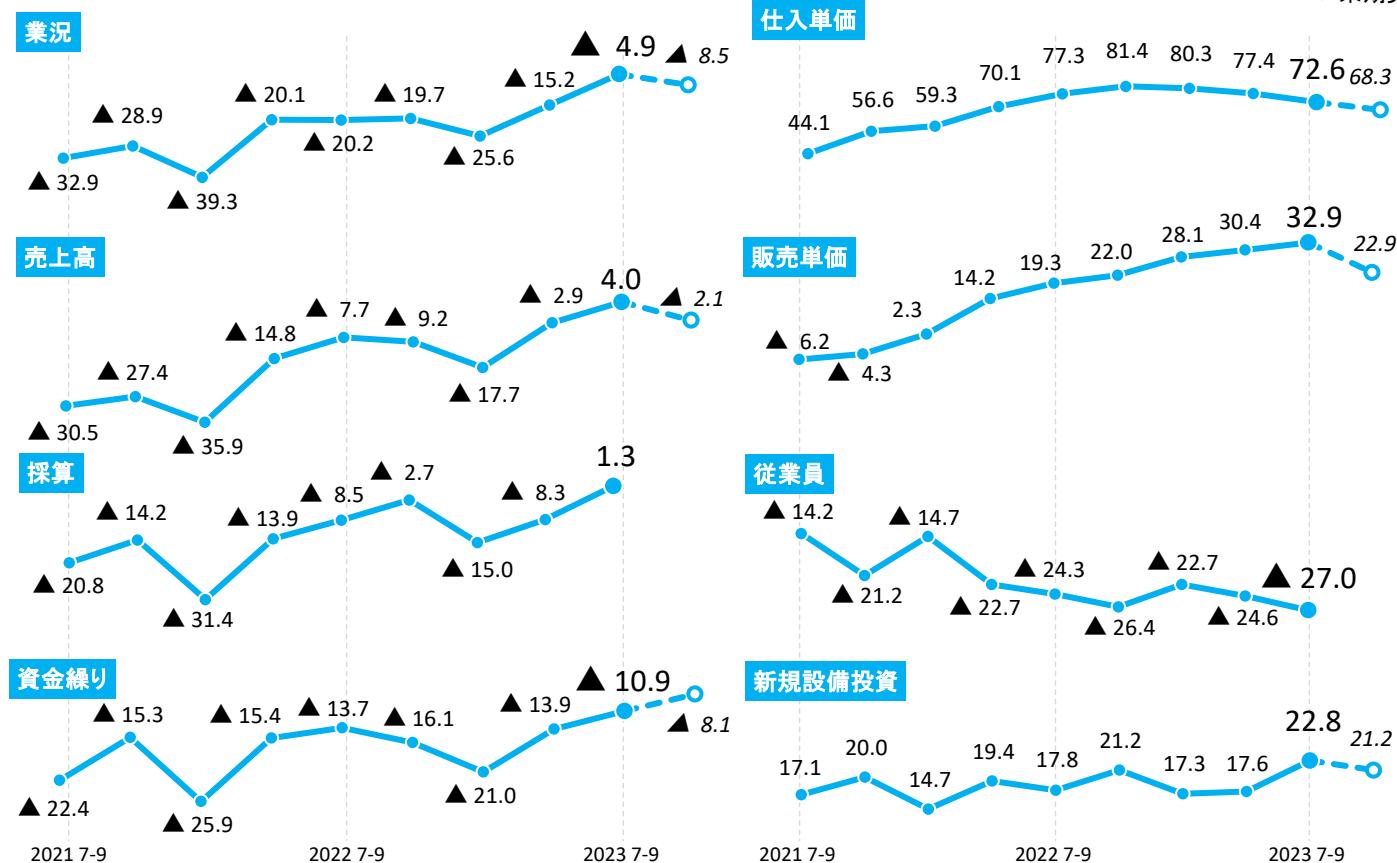
- ・小麦価格は一旦下がるという見通しだが、先行きが不透明なため不安の方が強い。従業員の定着と教育など、まだまだ課題も多く、仕事の仕組み自体を変えていく必要性を感じている。(食料品製造業)
- ・現状、仕入先からの値上げ要請は落ち着きつつあるが、直近では原油価格の上昇や円安が進行しており、今後、値上げの要請を受ける可能性が高まってくるとのではないかと警戒している。(包装資材等卸売業)
- ・市内全体で宿泊単価が上昇しており、売上は増加した。稼働率も上がっているが、スタッフの不足が問題となっている。(ホテル・旅館業)

#### ■全産業D・I

	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12(見通)
業況(前年同期比)	▲ 32.9	▲ 28.9	▲ 39.3	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 19.7	▲ 25.6	▲ 15.2	▲ 4.9	▲ 8.5
売上高(前年同期比)	▲ 30.5	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 14.8	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 17.7	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 2.1
採算(今期の経常損益)	▲ 20.8	▲ 14.2	▲ 31.4	▲ 13.9	▲ 8.5	▲ 2.7	▲ 15.0	▲ 8.3	1.3	-
資金繰り(前年同期比)	▲ 22.4	▲ 15.3	▲ 25.9	▲ 15.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 21.0	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 8.1
仕入単価(前年同期比)	44.1	56.6	59.3	70.1	77.3	81.4	80.3	77.4	72.6	68.3
販売単価(前年同期比)	▲ 6.2	▲ 4.3	2.3	14.2	19.3	22.0	28.1	30.4	32.9	22.9
従業員(今期の過不足)	▲ 14.2	▲ 21.2	▲ 14.7	▲ 22.7	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 22.7	▲ 24.6	▲ 27.0	-
新規設備投資した割合	17.1	20.0	14.7	19.4	17.8	21.2	17.3	17.6	22.8	21.2

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。

○ 来期見通



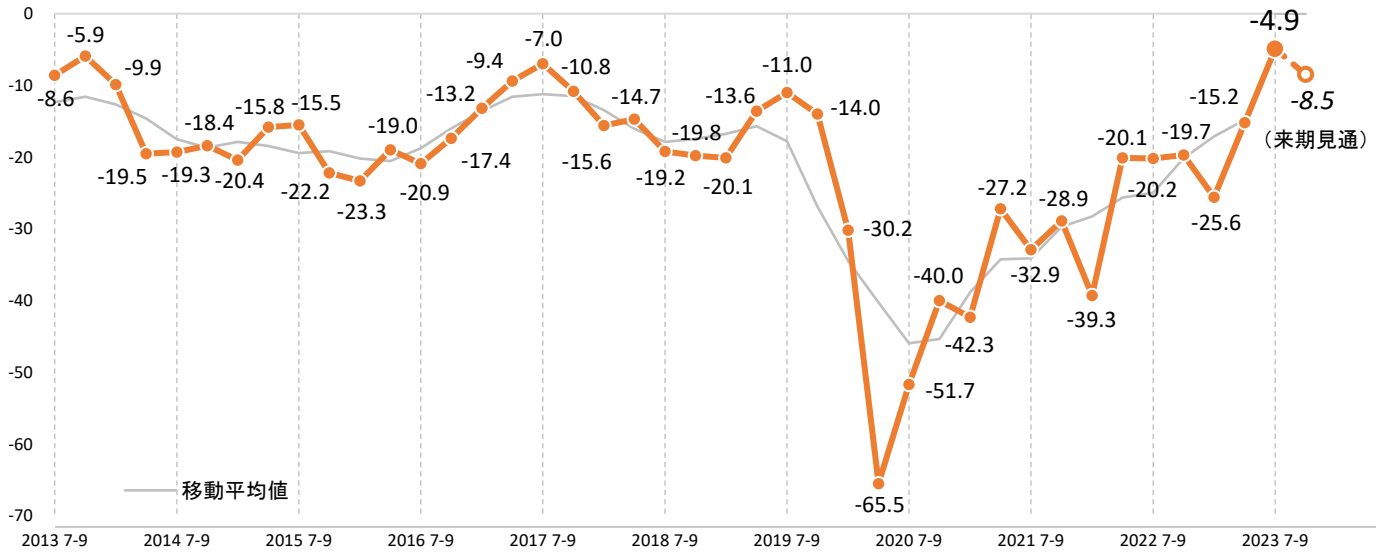
# I. 業況

## 1. 今期

前年同期比

(2022年7~9月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均D・I 《好転—悪化》



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 4.9	21.7%	51.7%	26.6%	▲ 15.2
製造	▲ 6.9	22.4%	48.3%	29.3%	▲ 20.0
建設	▲ 15.8	14.5%	55.2%	30.3%	▲ 19.5
卸売	▲ 1.7	22.0%	54.3%	23.7%	▲ 5.5
小売	0.0	22.7%	54.6%	22.7%	▲ 20.9
サービス	0.0	26.8%	46.4%	26.8%	▲ 9.8

■好転 □不変 ■悪化

前期比

(2023年4~6月期の水準と比較した今期の業況)

業種別D・I値

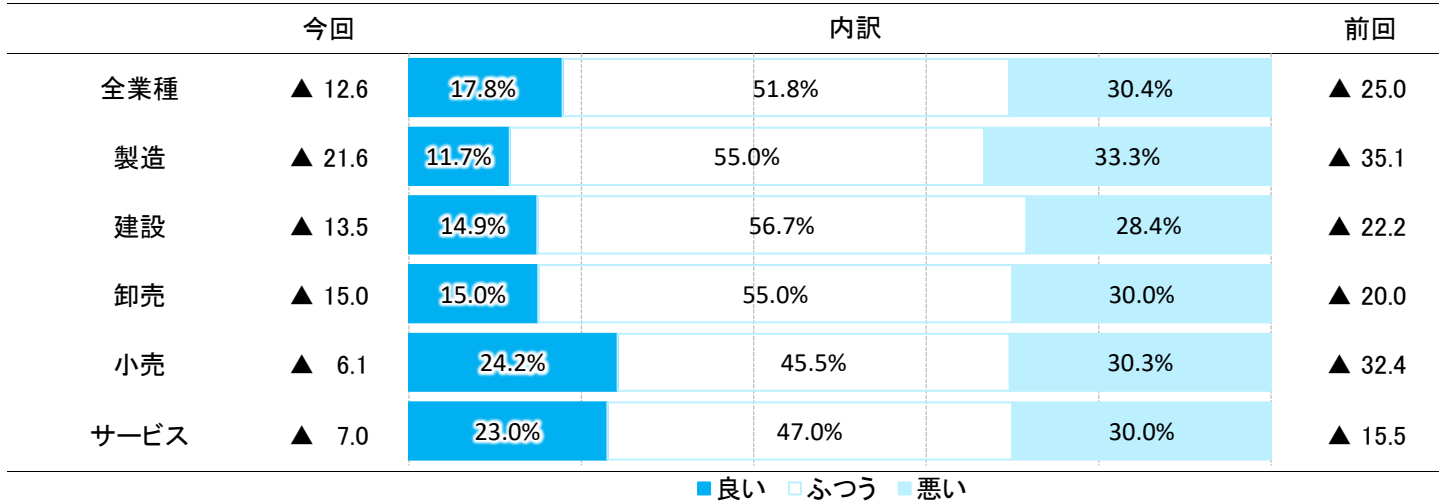
業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 8.5	18.0%	55.5%	26.5%	▲ 7.8
製造	▲ 16.9	20.8%	41.5%	37.7%	▲ 10.0
建設	▲ 6.8	16.2%	60.8%	23.0%	▲ 16.1
卸売	▲ 5.1	19.0%	56.9%	24.1%	▲ 1.8
小売	▲ 9.4	12.5%	65.6%	21.9%	▲ 6.0
サービス	▲ 4.3	21.5%	52.7%	25.8%	▲ 5.2

■好転 □不変 ■悪化

今期の水準

(2023年7~9月期の水準)

業種別D・I値

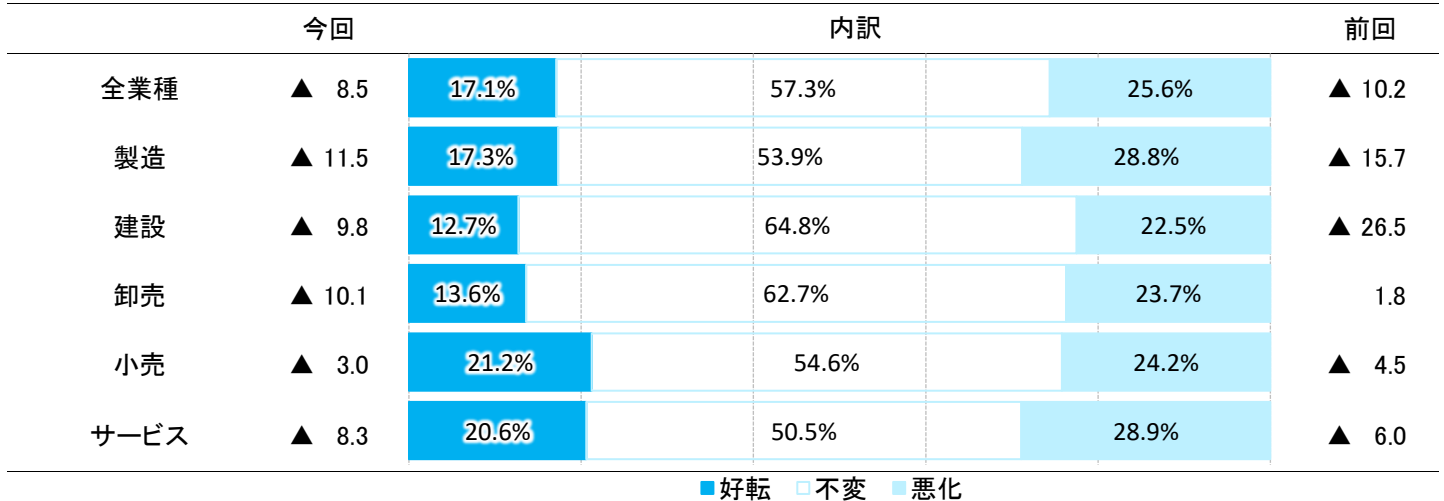


2. 来期

前年同期比

(2022年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

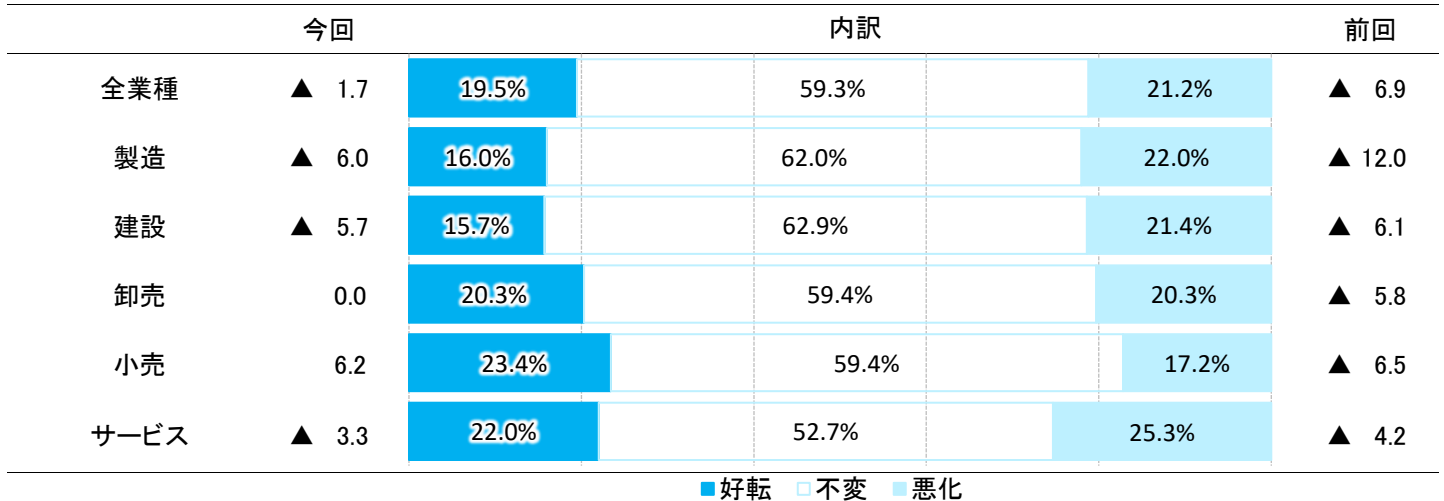
業種別D・I値



今期比

(2023年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値



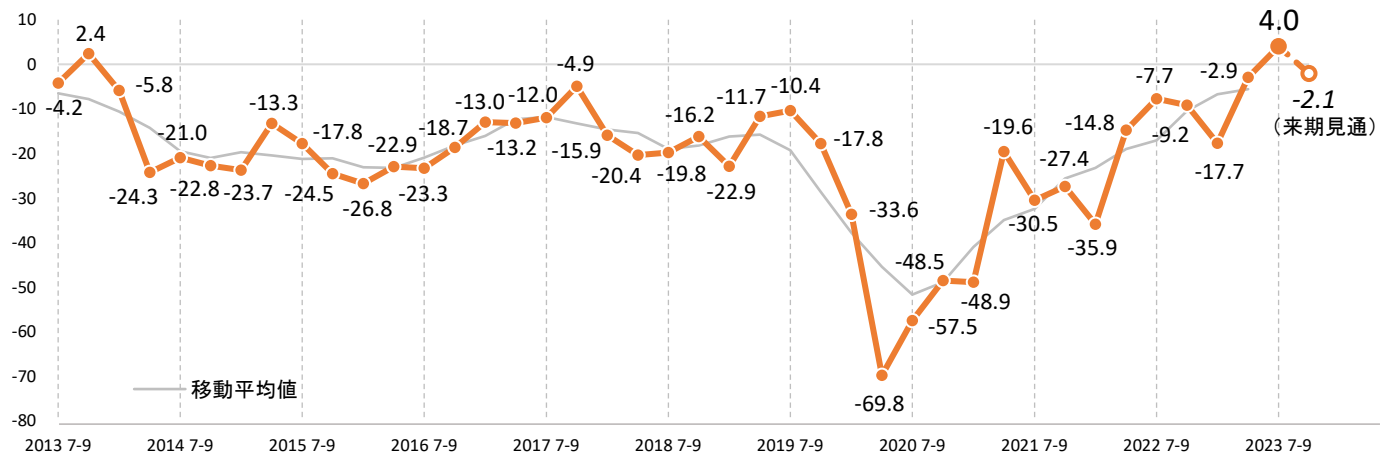
## Ⅱ. 売上高

### 1. 今期

前年同期比

(2022年7～9月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均D・I 《増加－減少》



業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	4.0	34.2%	35.6%	30.2%	▲ 2.9
製造	18.4	41.7%	35.0%	23.3%	8.7
建設	▲ 25.0	14.5%	46.0%	39.5%	▲ 27.4
卸売	1.7	31.7%	38.3%	30.0%	12.7
小売	12.1	40.9%	30.3%	28.8%	▲ 10.1
サービス	13.1	42.4%	28.3%	29.3%	2.0

■増加 □不変 ■減少

前期比

(2023年4～6月期の水準と比較した今期の売上高)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	1.2	30.0%	41.2%	28.8%	7.0
製造	3.5	33.9%	35.7%	30.4%	11.3
建設	▲ 10.7	21.3%	46.7%	32.0%	▲ 23.6
卸売	▲ 1.7	30.0%	38.3%	31.7%	24.1
小売	▲ 1.5	26.2%	46.1%	27.7%	17.4
サービス	16.2	38.4%	39.4%	22.2%	5.8

■増加 □不変 ■減少

### 2. 来期

前年同期比

(2022年10～12月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 2.1	26.3%	45.3%	28.4%	1.4
製造	0.0	29.1%	41.8%	29.1%	3.7
建設	▲ 21.1	17.1%	44.7%	38.2%	▲ 23.6
卸売	5.0	26.7%	51.6%	21.7%	7.3
小売	▲ 1.5	25.8%	46.9%	27.3%	8.7
サービス	7.2	32.7%	41.8%	25.5%	10.9

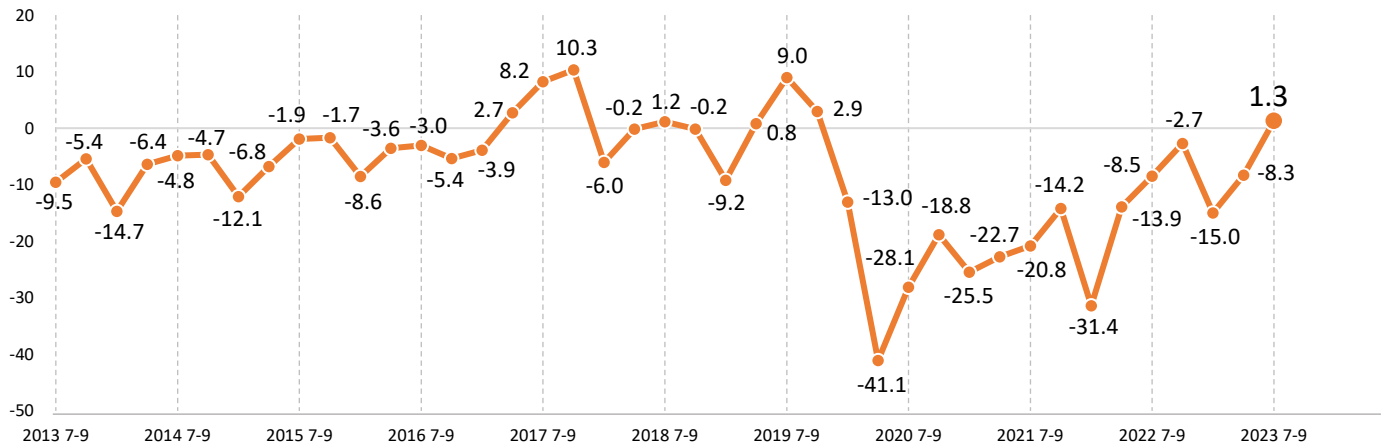
■増加 □不変 ■減少

### Ⅲ. 採算(経常利益)

#### 1. 今期

今期の水準 (2023年7~9期の水準)

全業種平均D・I ≪黒字-赤字≫



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		黒字	収支トントン	赤字	
全業種	1.3	23.5%	54.3%	22.2%	▲ 8.3
製造	▲ 8.4	18.3%	55.0%	26.7%	▲ 24.6
建設	17.8	28.8%	60.2%	11.0%	▲ 1.4
卸売	▲ 1.7	22.0%	54.3%	23.7%	1.8
小売	0.0	21.5%	57.0%	21.5%	▲ 10.3
サービス	▲ 1.0	27.0%	45.0%	28.0%	▲ 6.8

■黒字 □収支トントン ■赤字

前年同期比 (2022年7~9月期の水準と比較した今期の採算)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 15.6	17.2%	50.0%	32.8%	▲ 22.6
製造	▲ 20.7	15.5%	48.3%	36.2%	▲ 36.4
建設	▲ 27.6	9.2%	54.0%	36.8%	▲ 34.8
卸売	▲ 20.0	16.7%	46.6%	36.7%	1.8
小売	1.5	24.2%	53.1%	22.7%	▲ 18.9
サービス	▲ 11.2	20.4%	48.0%	31.6%	▲ 24.7

■好転 □不変 ■悪化

#### 2. 来期

前年同期比 (2022年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 15.1	15.0%	54.9%	30.1%	▲ 18.0
製造	▲ 20.7	15.1%	49.1%	35.8%	▲ 26.4
建設	▲ 23.7	11.8%	52.7%	35.5%	▲ 32.0
卸売	▲ 11.7	13.3%	61.7%	25.0%	▲ 10.9
小売	▲ 1.5	18.2%	62.1%	19.7%	▲ 4.4
サービス	▲ 17.7	16.7%	48.9%	34.4%	▲ 16.0

■好転 □不変 ■悪化

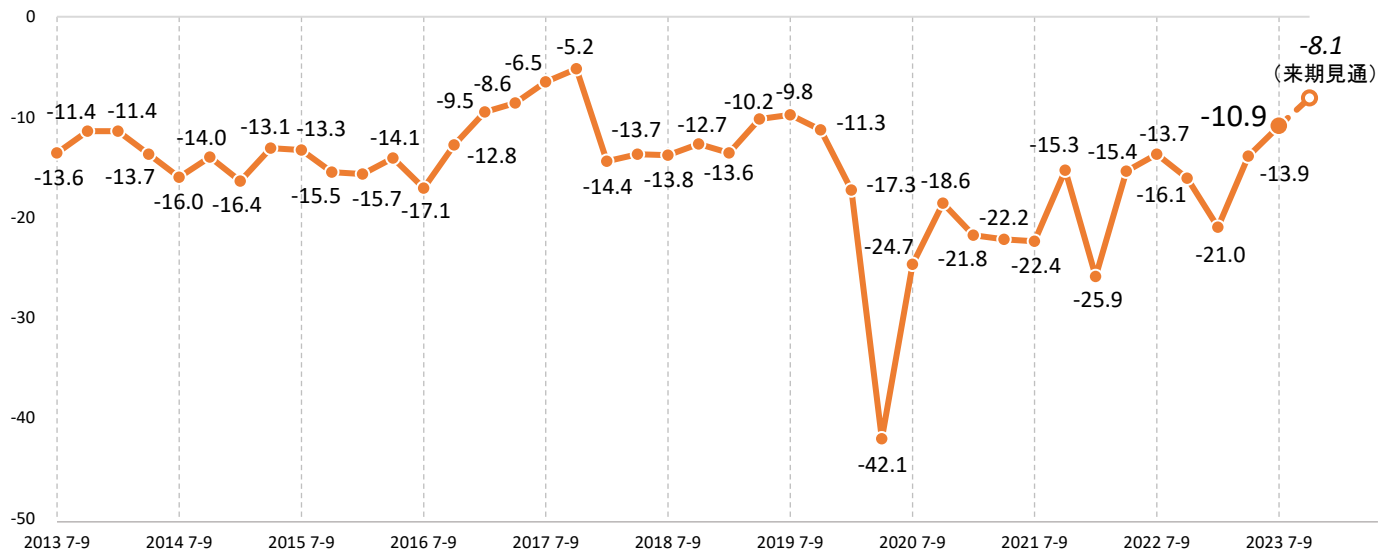
## IV. 資金繰り

### 1. 今期

前年同期比

(2022年7~9月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均D・I 《好転—悪化》



業種別D・I値

	今回		内訳			前回
	値	変化	好転	不変	悪化	
全業種	▲ 10.9	6.6%	75.9%		17.5%	▲ 13.9
製造	▲ 11.8	5.1%	78.0%		16.9%	▲ 23.7
建設	▲ 12.0	4.0%	80.0%		16.0%	▲ 5.6
卸売	▲ 15.0	6.7%	71.6%		21.7%	▲ 7.3
小売	▲ 6.2	9.2%	75.4%		15.4%	▲ 20.6
サービス	▲ 9.3	8.2%	74.3%		17.5%	▲ 12.0

■好転 □不変 ■悪化

### 2. 来期

前年同期比

(2022年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

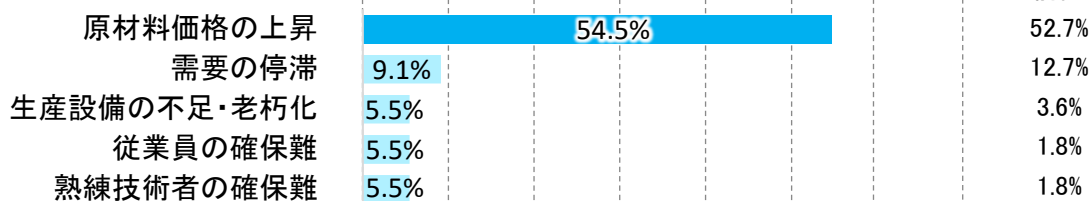
業種別D・I値

	今回		内訳			前回
	値	変化	好転	不変	悪化	
全業種	▲ 8.1	7.8%	76.3%		15.9%	▲ 13.8
製造	▲ 12.5	7.1%	73.3%		19.6%	▲ 12.9
建設	▲ 8.0	6.7%	78.6%		14.7%	▲ 8.5
卸売	▲ 6.6	6.7%	80.0%		13.3%	▲ 14.6
小売	▲ 6.2	9.2%	75.4%		15.4%	▲ 17.7
サービス	▲ 7.3	9.4%	73.9%		16.7%	▲ 14.9

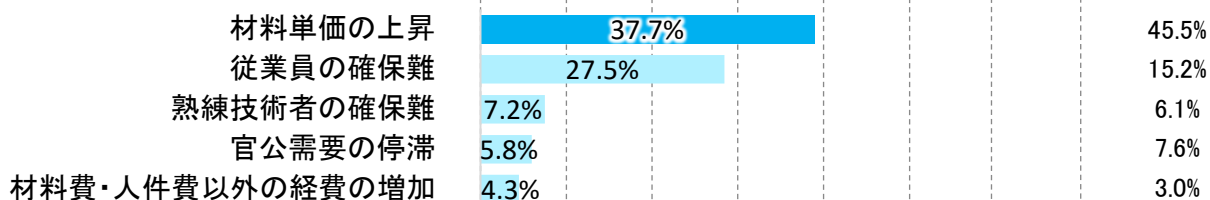
■好転 □不変 ■悪化

## V. 経営上の問題点(上位5項目)

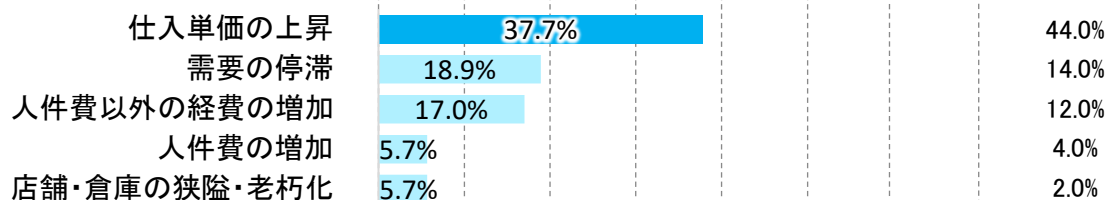
### 製造業



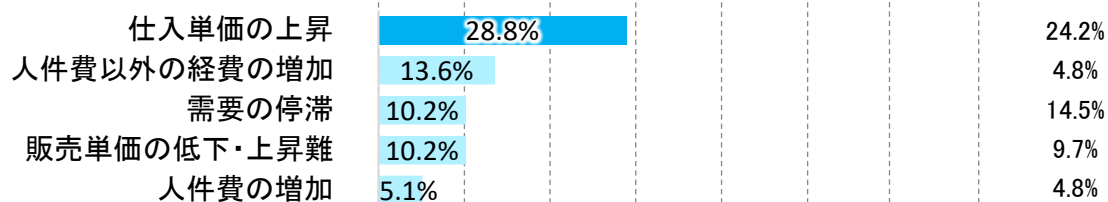
### 建設業



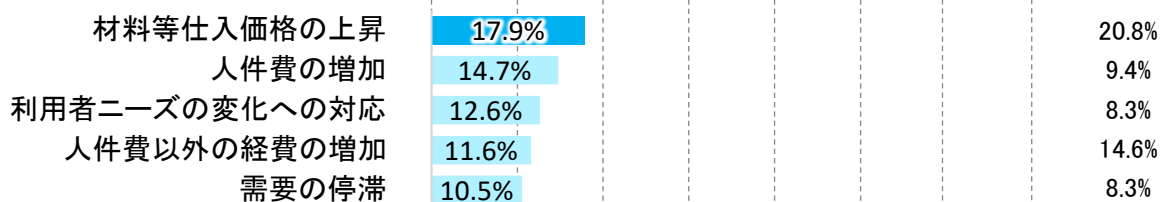
### 卸売業



### 小売業



### サービス業



## VI. 従業員の動向

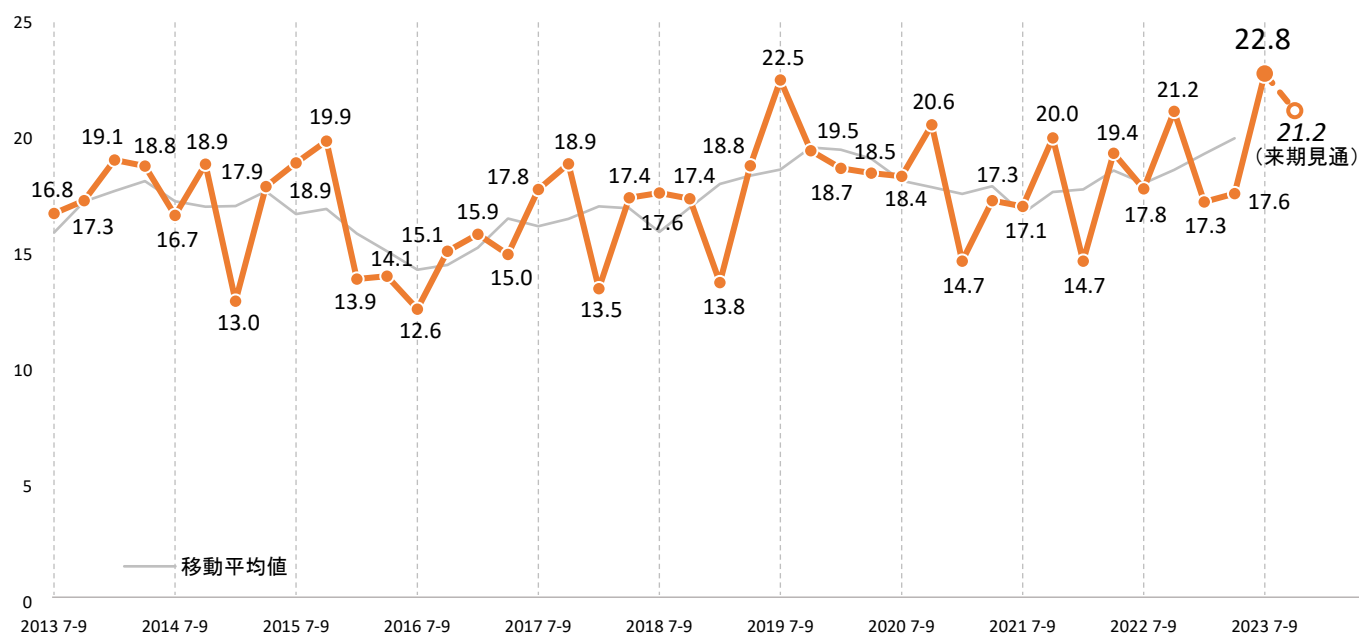
### 業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		過剰	適正	不足	
全業種	▲ 27.0	3.2%	66.6%	30.2%	▲ 24.6
製造	▲ 20.3	5.1%	69.5%	25.4%	▲ 7.3
建設	▲ 41.8	1.4%	55.4%	43.2%	▲ 34.7
卸売	▲ 33.3	0.0%	66.7%	33.3%	▲ 36.5
小売	▲ 9.5	4.8%	80.9%	14.3%	▲ 15.2
サービス	▲ 30.3	4.5%	60.7%	34.8%	▲ 29.7

■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

## VII. 新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



### 1. 今期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	22.8	29.8	30.3	15.3	21.5	17.0
土地	6.6	0.0	26.1	0.0	7.1	0.0
工場建物、建物、店舗	19.6	17.6	39.1	0.0	28.6	12.5
生産・販売・サービス設備、建設機械	21.9	47.1	8.7	0.0	28.6	25.0
車両運搬具	33.4	17.6	43.5	44.4	42.9	18.8
倉庫・駐車場等の付帯施設	19.6	11.8	0.0	33.3	21.4	31.3
OA機器	29.2	29.4	43.5	22.2	7.1	43.8
厚生施設	3.9	5.9	0.0	0.0	7.1	6.3
その他	4.9	11.8	0.0	0.0	0.0	12.5
実施していない	77.2	70.2	69.7	84.7	78.5	83.0

### 2. 来期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施する	21.2	26.8	19.2	19.0	17.2	23.7
土地	8.7	0.0	7.1	9.1	27.3	0.0
工場建物、建物、店舗	18.8	13.3	21.4	18.2	18.2	22.7
生産・販売・サービス設備、建設機械	38.0	60.0	7.1	36.4	36.4	50.0
車両運搬具	21.1	13.3	28.6	27.3	18.2	18.2
倉庫・駐車場等の付帯施設	16.3	13.3	0.0	18.2	27.3	22.7
OA機器	28.9	26.7	35.7	27.3	18.2	36.4
厚生施設	4.1	0.0	7.1	0.0	9.1	4.5
その他	15.0	20.0	14.3	9.1	9.1	22.7
実施しない	78.8	73.2	80.8	81.0	82.8	76.3



# 製造業

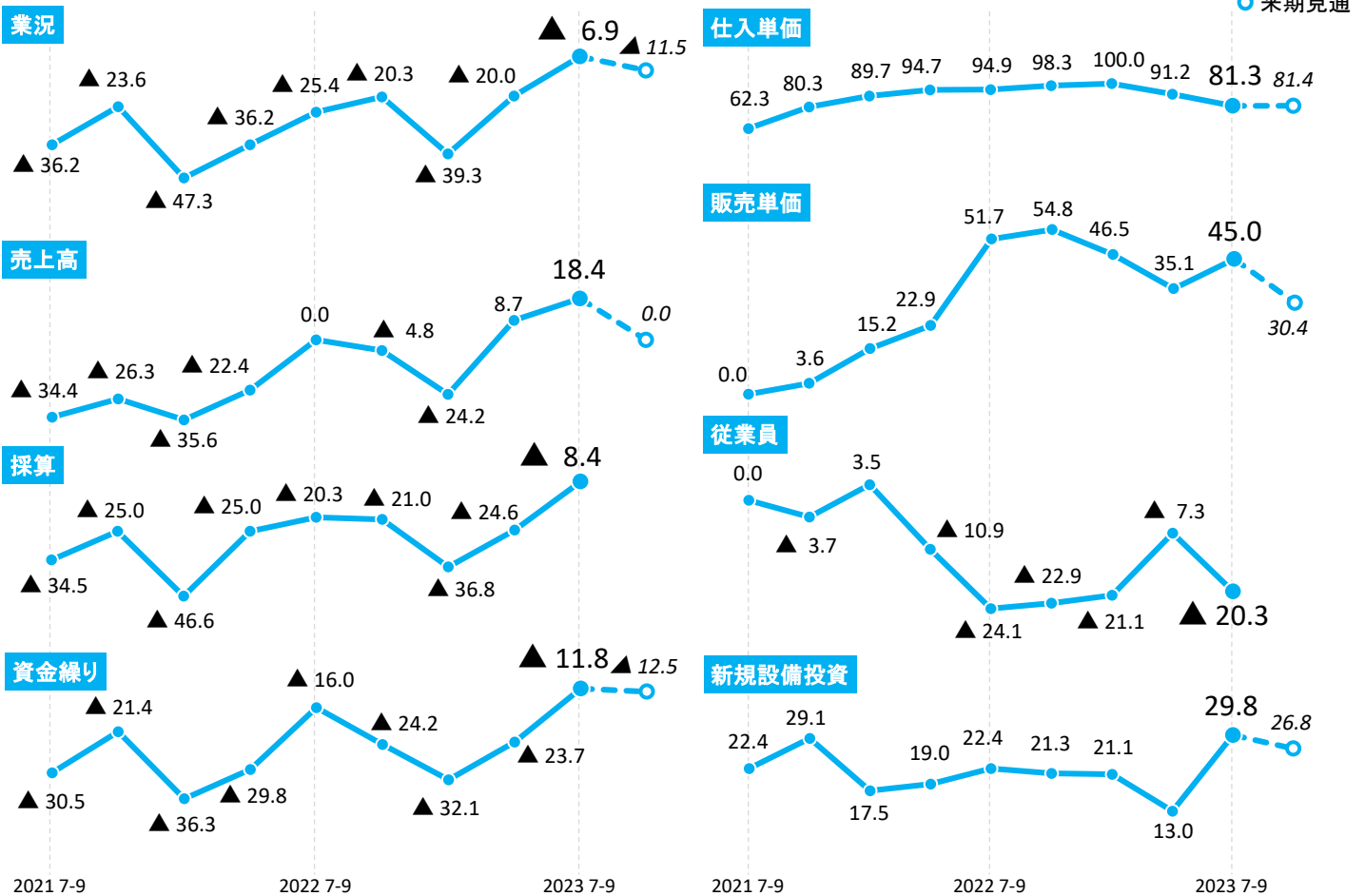
## ■主なコメント

- ・製品の値上げにより、売上は1割程増加。原料を安価なものに切り替えたことで、仕入価格はやや減少。電気料金や物流コストの増加、大手販売先への価格転嫁が課題。当面必要な従業員数は確保している。 (プラスチック製造業)
- ・人手不足は常態化している。扶養の範囲内の労働について、上限の撤廃や大幅引き上げなど、付け焼き刃ではない対策が必要。時給は上がっても、この上限があるため主婦層の労働の意欲が削がれている。 (その他の食品製造業)
- ・大型の建設工事案件は目白押しながら、原材料価格や労務費の上昇による急激な建設コストの高騰により施工単価が合意に達せず、計画の延期や中止に至る事例も確認されており不透明感が強い。 (金属製品製造業)

## ■D・I

	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 47.3	▲ 36.2	▲ 25.4	▲ 20.3	▲ 39.3	▲ 20.0	▲ 6.9	▲ 11.5
売上高 (前年同期比)	▲ 34.4	▲ 26.3	▲ 35.6	▲ 22.4	0.0	▲ 4.8	▲ 24.2	8.7	18.4	0.0
採算 (今期の経常損益)	▲ 34.5	▲ 25.0	▲ 46.6	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 21.0	▲ 36.8	▲ 24.6	▲ 8.4	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 30.5	▲ 21.4	▲ 36.3	▲ 29.8	▲ 16.0	▲ 24.2	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 11.8	▲ 12.5
仕入単価 (前年同期比)	62.3	80.3	89.7	94.7	94.9	98.3	100.0	91.2	81.3	81.4
販売単価 (前年同期比)	0.0	3.6	15.2	22.9	51.7	54.8	46.5	35.1	45.0	30.4
従業員 (今期の過不足)	0.0	▲ 3.7	3.5	▲ 10.9	▲ 24.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 7.3	▲ 20.3	-
新規設備投資した割合	22.4	29.1	17.5	19.0	22.4	21.3	21.1	13.0	29.8	26.8

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



# 建設業

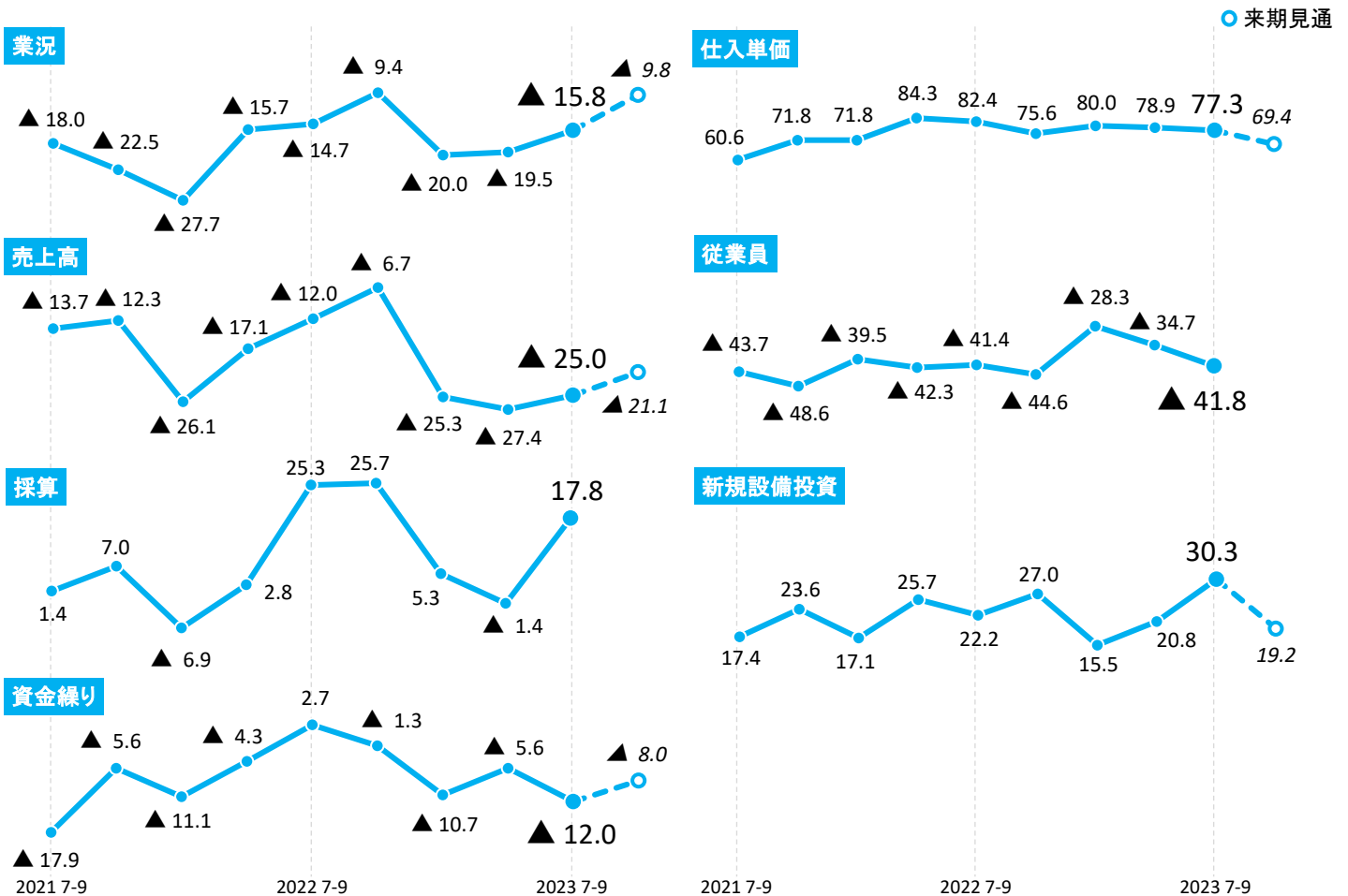
## ■主なコメント

- ・営業職の人員は適正であるが、現業部門(土木・建築)の若手技術職が不足。人材確保のため定年を60歳から65歳へ延長したが、人件費の負担が重く、給与体系の見直しを計画している。(ゼネコン)
- ・民間大型工事は、札幌駅南口開発と同様、コストの再試算で延期や中止が増えると見ている。来年の受注見通しはかなり厳しくなることを想定している。(総合工事業)
- ・売上額は例年とあまり変わらないが、社員全員で経費等削減の努力をした結果、採算が好転し、利益率が上昇した。(電気設備工事業)

## ■D・I

	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 18.0	▲ 22.5	▲ 27.7	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 9.8
売上高 (前年同期比)	▲ 13.7	▲ 12.3	▲ 26.1	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 6.7	▲ 25.3	▲ 27.4	▲ 25.0	▲ 21.1
採算 (今期の経常損益)	1.4	7.0	▲ 6.9	2.8	25.3	25.7	5.3	▲ 1.4	17.8	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 17.9	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 4.3	2.7	▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 5.6	▲ 12.0	▲ 8.0
仕入単価 (前年同期比)	60.6	71.8	71.8	84.3	82.4	75.6	80.0	78.9	77.3	69.4
販売単価 (前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員 (今期の過不足)	▲ 43.7	▲ 48.6	▲ 39.5	▲ 42.3	▲ 41.4	▲ 44.6	▲ 28.3	▲ 34.7	▲ 41.8	-
新規設備投資した割合	17.4	23.6	17.1	25.7	22.2	27.0	15.5	20.8	30.3	19.2

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



# 卸売業

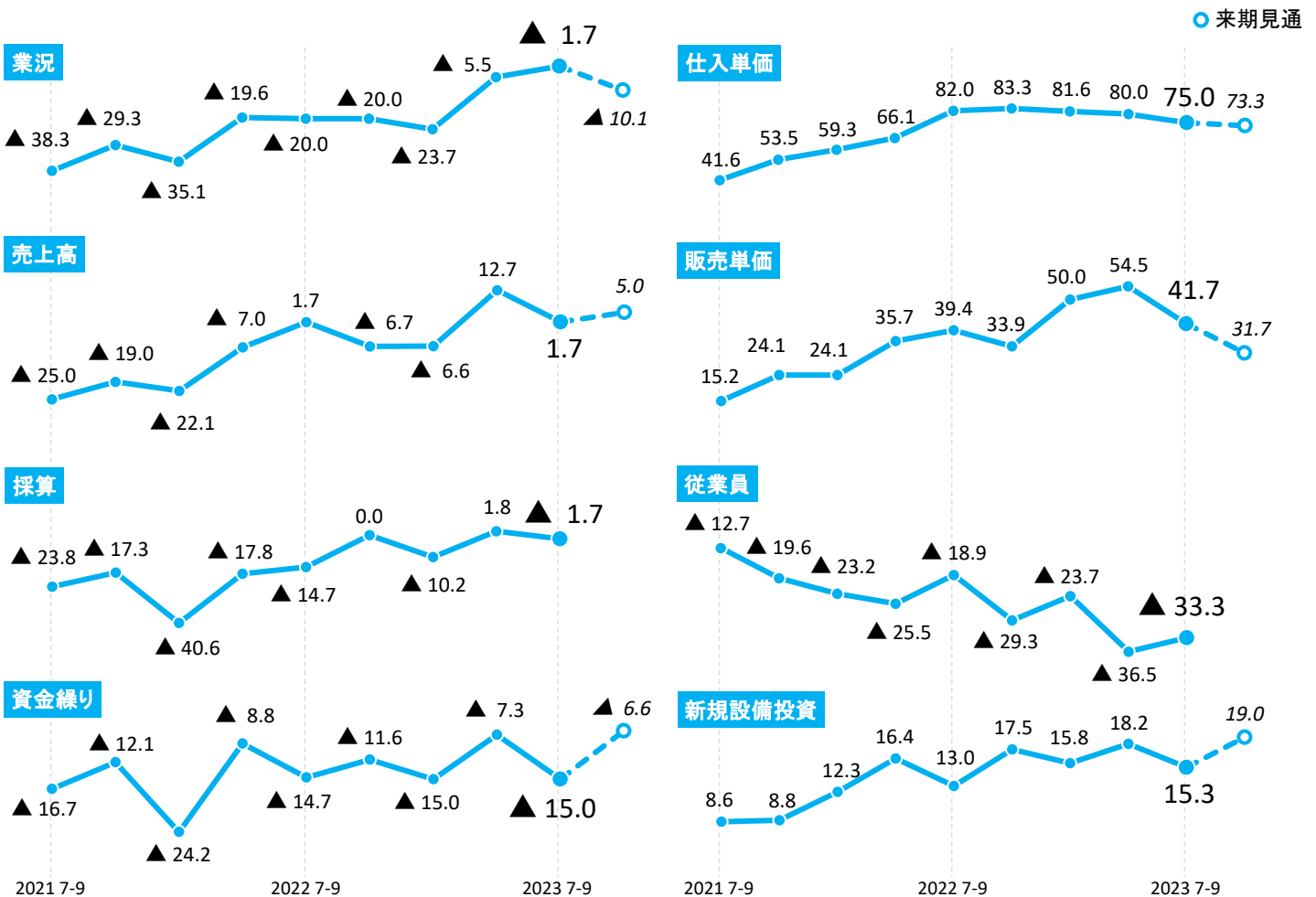
## ■主なコメント

- ・円安による為替の影響、更に燃料や物価の高騰によりコスト面での負担増。全ての価格転嫁は難しいこともあり、収益面で減少傾向となっている。（一般製材卸売業）
- ・灯油について、仕入価格の上昇に伴い販売価格も上昇している。原油相場は上昇傾向となっており、以前として先行不透明な状況が続いている。（その他卸売業）
- ・現状、売上は好調で、前年並みの数字は確保できる見込み。人手不足対応（人員確保）に加え、世代交代もあり、将来人員の目途は厳しい。（化学製品卸売業）

## ■D・I

	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 38.3	▲ 29.3	▲ 35.1	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 23.7	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 10.1
売上高 (前年同期比)	▲ 25.0	▲ 19.0	▲ 22.1	▲ 7.0	1.7	▲ 6.7	▲ 6.6	12.7	1.7	5.0
採算 (今期の経常損益)	▲ 23.8	▲ 17.3	▲ 40.6	▲ 17.8	▲ 14.7	0.0	▲ 10.2	1.8	▲ 1.7	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 16.7	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 8.8	▲ 14.7	▲ 11.6	▲ 15.0	▲ 7.3	▲ 15.0	▲ 6.6
仕入単価 (前年同期比)	41.6	53.5	59.3	66.1	82.0	83.3	81.6	80.0	75.0	73.3
販売単価 (前年同期比)	15.2	24.1	24.1	35.7	39.4	33.9	50.0	54.5	41.7	31.7
従業員 (今期の過不足)	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 18.9	▲ 29.3	▲ 23.7	▲ 36.5	▲ 33.3	-
新規設備投資した割合	8.6	8.8	12.3	16.4	13.0	17.5	15.8	18.2	15.3	19.0

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



# 小売業

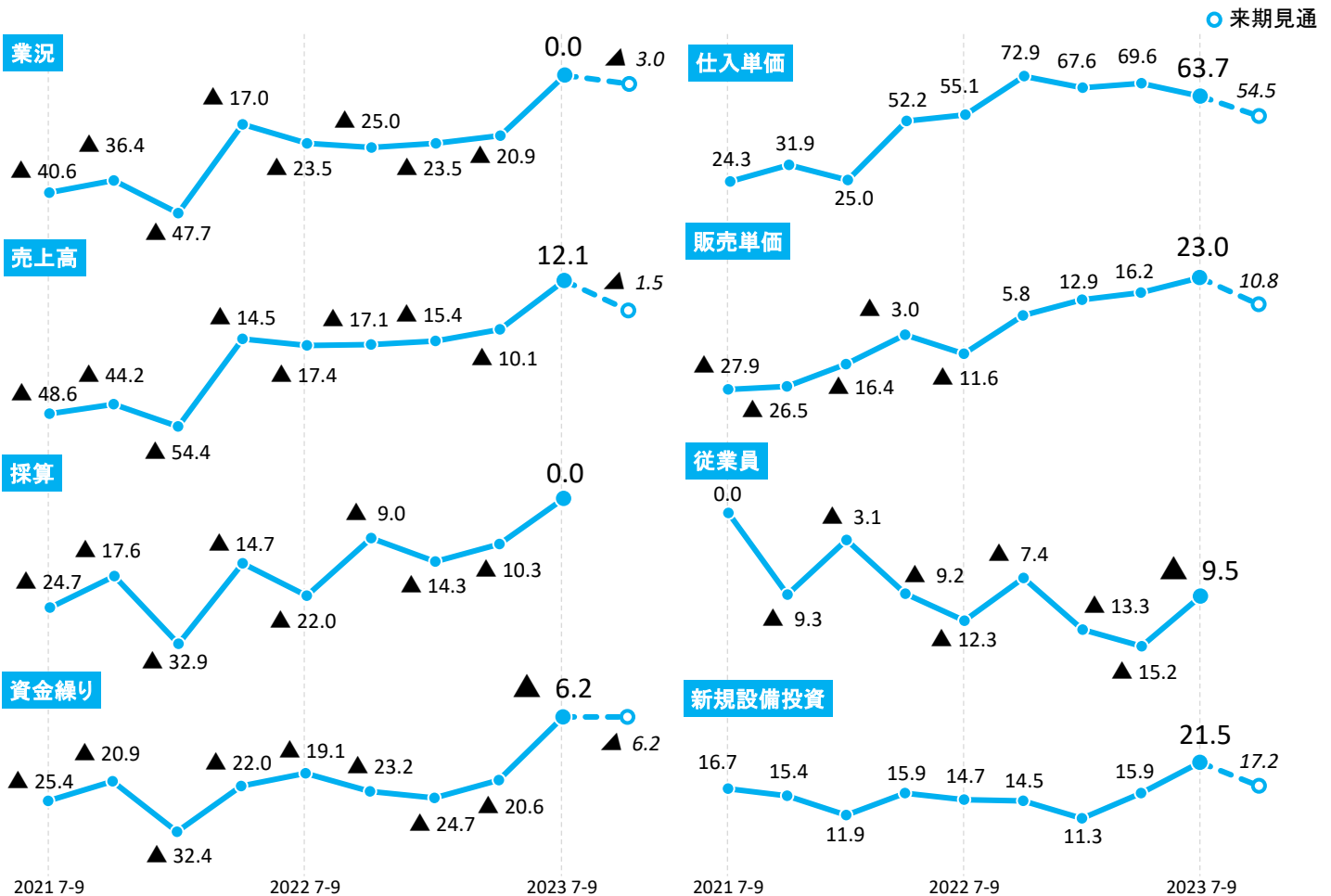
## ■主なコメント

- ・突発的で急激な気温上昇により季節商品の需要が増え、業績は好転。しかし、すぐに手に入る手ごろな価格帯の商品が売上の中心だったため、販売単価は上がりきらなかった。(家電量販店)
- ・10月に各メーカーが値上げ予定にある。消費者の一層の節約行動が懸念されるが、食品支出に及ぼす影響不明。年末に向けて消費行動が消極的になることを危惧している。(食料品小売業)
- ・婦人服・化粧品とも、6月から前年の売上を上回っている。顧客の活動範囲が広がった事で、身の回り品に気を配るようになったと思われる。(医薬・化粧品小売業)

## ■D・I

	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 40.6	▲ 36.4	▲ 47.7	▲ 17.0	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 20.9	0.0	▲ 3.0
売上高 (前年同期比)	▲ 48.6	▲ 44.2	▲ 54.4	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 17.1	▲ 15.4	▲ 10.1	12.1	▲ 1.5
採算 (今期の経常損益)	▲ 24.7	▲ 17.6	▲ 32.9	▲ 14.7	▲ 22.0	▲ 9.0	▲ 14.3	▲ 10.3	0.0	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 25.4	▲ 20.9	▲ 32.4	▲ 22.0	▲ 19.1	▲ 23.2	▲ 24.7	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 6.2
仕入単価 (前年同期比)	24.3	31.9	25.0	52.2	55.1	72.9	67.6	69.6	63.7	54.5
販売単価 (前年同期比)	▲ 27.9	▲ 26.5	▲ 16.4	▲ 3.0	▲ 11.6	5.8	12.9	16.2	23.0	10.8
従業員 (今期の過不足)	0.0	▲ 9.3	▲ 3.1	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 9.5	-
新規設備投資した割合	16.7	15.4	11.9	15.9	14.7	14.5	11.3	15.9	21.5	17.2

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



# サービス業

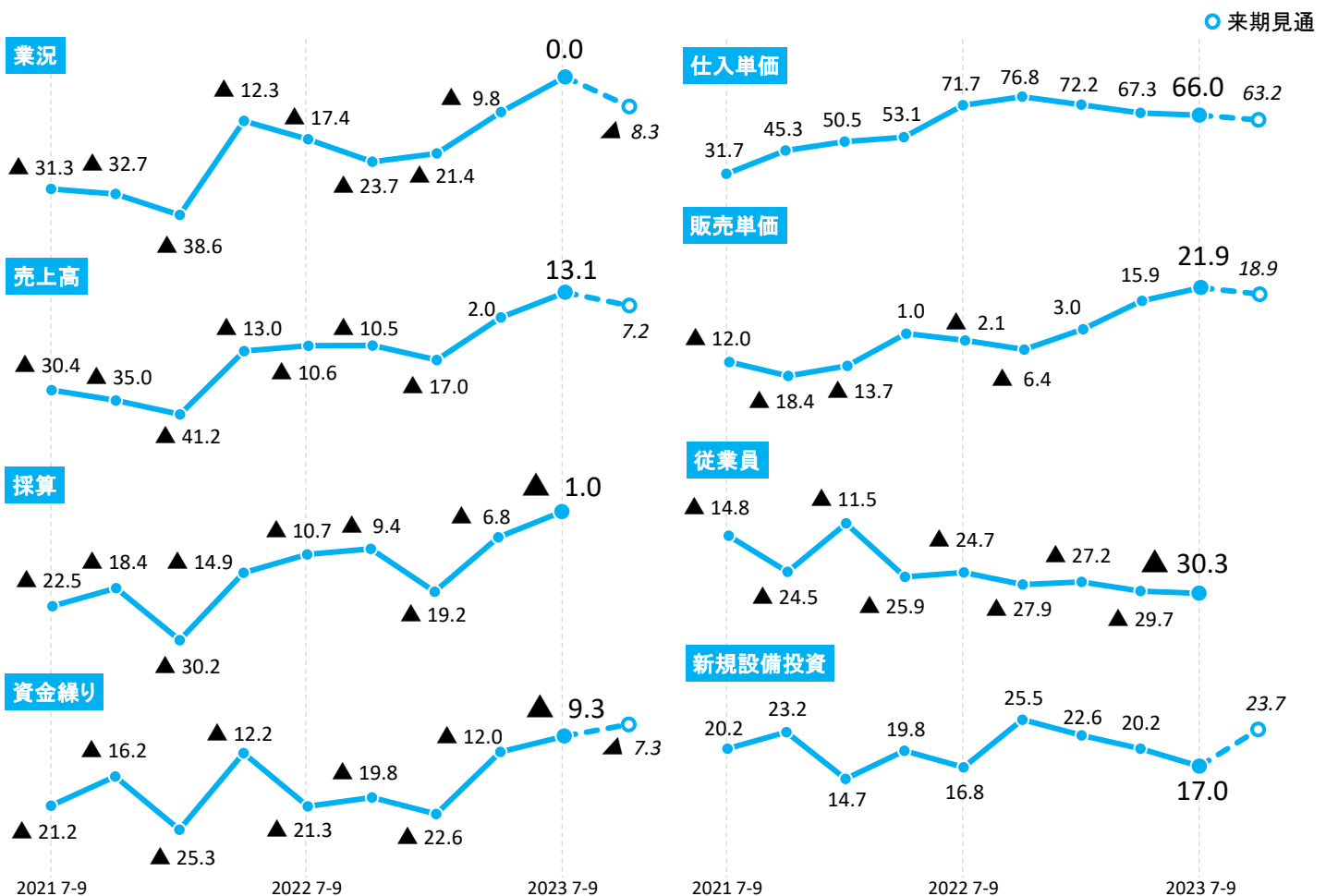
## ■主なコメント

- ・コロナが流行する前の客数には届かないものの、少しずつお客様が戻ってきている。しかし物価高騰が続いているため、依然厳しい状況には変わりがない。（飲食業）
- ・人材確保は概ね順調だが、人件費や燃料費、車両購入の減価償却費が増加した。今期の値上げは難しかったが、前期に値上げしていたことで、売上が増加した。（道路貨物運送業）
- ・顧客基盤が高齢化している。70歳以上の方が半分以上を占めており、今後が気がかり。（自動車整備業）

## ■D・I

	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 31.3	▲ 32.7	▲ 38.6	▲ 12.3	▲ 17.4	▲ 23.7	▲ 21.4	▲ 9.8	0.0	▲ 8.3
売上高 (前年同期比)	▲ 30.4	▲ 35.0	▲ 41.2	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 17.0	2.0	13.1	7.2
採算 (今期の経常損益)	▲ 22.5	▲ 18.4	▲ 30.2	▲ 14.9	▲ 10.7	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 6.8	▲ 1.0	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 21.2	▲ 16.2	▲ 25.3	▲ 12.2	▲ 21.3	▲ 19.8	▲ 22.6	▲ 12.0	▲ 9.3	▲ 7.3
仕入単価 (前年同期比)	31.7	45.3	50.5	53.1	71.7	76.8	72.2	67.3	66.0	63.2
販売単価 (前年同期比)	▲ 12.0	▲ 18.4	▲ 13.7	1.0	▲ 2.1	▲ 6.4	3.0	15.9	21.9	18.9
従業員 (今期の過不足)	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 11.5	▲ 25.9	▲ 24.7	▲ 27.9	▲ 27.2	▲ 29.7	▲ 30.3	-
新規設備投資した割合	20.2	23.2	14.7	19.8	16.8	25.5	22.6	20.2	17.0	23.7

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



## Ⅷ. 調査要領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2023年9月  
(2) 調査対象期間 2023年7～9月期実績及び2023年10～12月期見通し

### 2. 調査対象

#### (1) 中小企業景況調査

「製造業」、「建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、  
「卸売業」については、資本金1億円以下、または従業員100人以下の企業、  
「小売業」については、資本金5千万円以下、または従業員50人以下の企業、  
「サービス業」については、資本金5千万円以下、または従業員100人以下の企業を対象とした。

来期は新:

#### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。  
また、各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

### 3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)  
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

### 4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	44	59	39	58	73	273
中規模	16	17	21	8	27	89
合計	60	76	60	66	100	362
構成比	16.6%	21.0%	16.6%	18.2%	27.6%	100.0%

#### 〈業界動向調査〉

ヒアリング先

製造業 40社、建設業 34社、卸売業 23社、  
小売業 29社、サービス業 44社 合計 170社

■過去の調査結果はコチラ



【URL】 <https://www.hokkaido.cci.or.jp/demand/research/>

#### D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。